

一般質問

掲載の項目を含め12人の議員が35項目の質問を行い、町長の考えをいただきました。

子どもたちの未来のために

今回、教育問題に関して、六人の議員から質問が出たため、特集として記事にしました。

命の大切さ

A いじめによる自殺などの事件は、極めて遺憾で、決してあってはならない。今後、命の大切さを教えていく。

学校の対策は

A 学校では、アンケートなどを実施するとともに、担任を含めた複数の教職員の目によるチームで、子どもの様子をしっかりと観察し、継続的に注意し、早期発見、早期対応に努めている。

教育委員会として

A いじめ問題をテーマとした研修を今まで以上に実施し、全教育活動の中で取り組むよう学校を指導した。

その他の対応は

A 適応指導教室指導員に退職校長を委嘱しており、いじめ問題のアドバイザーとして対応している。また、教員が子どもの相談相手になれるように信頼関係の構築に努める。

取り組みは

A いじめはデリケートな問題で、被害者も加害者も追いつめることなくいじめの根絶に向け、細心の注意を払いながら取り組んでいる。

家庭に対しては

A 伊吹文部科学大臣の手紙を配布し、いじめ問題解決へのご協力をお願いしている。PTAと協働し、学級懇談会などでいじめの根絶に向けて取り組んでいく。



あかるい未来に向かって

子育て環境

マタニティマークの普及を

啓発に努めていく

質問 マタニティマークは、厚生労働省で「妊産婦にやさしい環境づくり」の一環として公表され、広く国民の関心を喚起することとされている。海田町においても、マタニティマークの広報・普及に力を入れる考えはないか。

答弁 マタニティマークの普及は、妊産婦に対する理解を深めるために、有効な取り組みである。本町では広報紙、ホームページなどで普及・啓発に努めていく。



高齢者への配慮は

改善をしていく

質問 昨年度は、六十五歳以上の高齢者が直接病院に行けば、インフルエンザの予防接種の割引があったが、今年度から保健センターで予防接種券を受け取らないと割引が受けられない事例が生じている。これに至った経緯と高齢者への配慮は、どのように考えているのか。

答弁 本年度から、予防接種券を持参すれば、県内の医療機関で、予防接種ができるよう広域化を図った。町内の医療機関には、事前に接種券を配布しており持参は不要だが、町外の医療機関では接種券が必要となり、一部の高齢者の方に配慮を欠く結果となった。海田町近隣の医療機関にも事前に予防接種券を配布するなど改善をしていく。



お気軽におこしください

予防接種

管理は大丈夫か

適正に行っている

質問 最近、個人情報情報がインターネットに流れてしまったり、フロッピーなどを盗まれるという事故が多く起きている。本町では役場職員や学校の教員の取り扱いはどうなっているのか。

回答 役場職員も教員もパソコンやフロッピーを外部へ持ち出すことは、原則禁止している。また二月からＩＣカードによる個人認証システムを導入し、管理を強化する。

また教員は現在、私物のパソコンを使っているが、情報管理の面からも早急に整備し、貸与すべきかどうか。



情報管理をきっちりと

個人情報

正確な情報伝達を

平成二十年度に見直す

質問 豪雨時、防災無線による町内放送が聞き取れないが、情報伝達はどう考えているか。

回答 現在、自主防災会・自治会長宅への電話連絡、広報車両による放送、職員及び消防団員などによる個別訪問を想定している。

平成二十年度にシステムを見直し、自主防災会、消防団幹部に屋内受信機を配備する。

防災対策



庁舎屋上の防災無線塔

建設場所と時期は

三候補地に絞り込む

質問 新庁舎の建設場所と時期は財源問題を含め、ＪＲ高架事業の進み具合により、どのようにになるのか。

回答 移転候補地は、現庁舎の隣接地東と町営プール跡地、海田市駅南口東街区の三候補地に絞り込んでいる。

時期などはＪＲ高架事業のスケジュールが不透明で、見通しが立ちにくい。来年度は、住民や議員で構成する検討委員会を設置し準備を進めていく。

建設費は補償金だけでは賄えないので、来年度から庁舎建設基金を設け、建設に必要な財源を確保する。



いつになるのか？

庁舎移転

活動と展望は

必要性を見直し解散を検討

質問 土地開発公社の近年の活動ならびに財政運営と今後の計画はどうか。

回答 土地開発公社は事業地の地価の下落や事業規模の縮小により、平成十六年度から休止状態である。今後は、必要性を見直し、解散や公社以外の制度の活用を含め検討する。

土地開発公社



町有地の有効活用を